川崎市病院局プロポーザル方式（業務委託）に関する事務取扱要綱

〔 22川病総庶第1436号
平成22年12月1日局長決裁 〕

（趣旨）

第1条 川崎市病院局が委託する業務（以下「委託業務」という。）において、プロポーザル方式により受託者として最も適した者（以下「受託適格者」という。）の特定を行う場合の事務取扱については、川崎市病院局契約規程（平成17年病院局規程第39号。以下「契約規程」という。）、川崎市病院局物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成17年病院局規程第40号）その他別に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1）プロポーザル方式

委託業務の受託者を特定する場合において、一定の条件を満たす提案者を公募又は選定し、当該業務に係る実施体制、実施方針、技術提案等に関する提案書（第1号様式。以下「提案書」という。）の提出を受け、原則としてヒアリングを実施した上で、当該提案書の審査及び評価を行い、当該業務の受託適格者を特定する方法をいう。

（2）公募型プロポーザル方式

プロポーザル方式のうち、提案者を公募して行うものをいう。

（3）指名型プロポーザル方式

プロポーザル方式のうち、提案者として適当と認める者を選定して行うものをいう。

（対象）

第3条 委託業務を発注しようとする課長（担当課長を含む。）又は科長（以下「所管課長等」という。）は、次の各号のいずれかに該当する場合は、競争入札によらず、

プロポーザル方式により受託適格者の特定を行うことができる。

- (1) 高度な創造性、技術力、専門的な技術又は経験を必要とする業務
- (2) 本市において仕様を定めることが困難等標準的な業務の実施手続が定められていない業務
- (3) その他プロポーザル方式により受託適格者の特定を行うことが適当であると認められる業務

2 前項の規定によりプロポーザル方式により受託適格者の特定を行おうとするときは、病院局契約指名業者選定等委員会要綱（令和6年3月27日病院事業管理者専決5川病経第2337号、以下「選定委員会要綱」という。）第7条第2項の規定に基づき、病院局契約指名業者選定等委員会（以下「選定委員会」という。）の承認を得なければならない。

（委員会）

第4条 所管課長等は、選定委員会要綱第7条第2項の規定によりプロポーザル方式により受託適格者の特定を行うことについて承認を得たときは、プロポーザル評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置する。

2 評価委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 提案の募集要件、募集方法等の決定
- (2) 提案の採否の基準、方法、日程の決定
- (3) 提案の採否の審査及び評価

3 所管課長等は、事業の目的、内容、性質等を考慮し、評価基準や提案の評価について、専門的な知見が必要と見込まれる場合は、学識経験者等からの意見を徴取するよう努めなければならない。

4 前項の意見聴取が、学識経験者等による合議体の審議により行われる場合は、地方公営企業法第14条に基づく附属機関としなければならない。

5 評価委員会の事務局は、委託業務を発注しようとする課（課に相当する部署を含む。）又は科に置く。

（提案資格）

第5条 所管課長等は、プロポーザル方式により受託適格者の特定を行おうとするときは、発注する契約ごとに次の各号に定める事項を当該契約に係る提案資格として定めるものとする。

- (1) 契約規程第2条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
- (2) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱（昭和63年9月1日63川財工第166号）による指名停止期間中でないこと。
- (3) 川崎市業務委託有資格名簿の当該契約に対応するとして定めた業種・種目について登録されている者。
- (4) その他実績等必要と認める事項。

（実施の公表）

第6条 所管課長等は、公募型プロポーザル方式を実施しようとするときは、当該契約ごとに、次に掲げる事項を公告その他の方法により公表するものとする。

- (1) 委託業務の名称、内容及び履行期間
- (2) 提案書の提出者の資格
- (3) 提案書を特定するための評価基準
- (4) 担当部課
- (5) プロポーザル関係書類提出要請書（第2号様式。以下「要請書」という。）の交付期間、場所及び方法
- (6) 提案書の提出期限、場所及び方法
- (7) 要請手続において使用する言語及び通貨
- (8) 契約書作成の要否
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口
- (10) その他必要と認める事項
 - ア 業務規模概算額
 - イ 見積書提出の有無
 - ウ 提案書の作成及び提出に関する提案者の費用負担の有無
 - エ その他

(参加表明手続)

第7条 公募型プロポーザル方式において提案書の提出を希望する者は、当該公表において指定する日までに、発注する契約ごとに、プロポーザル参加意向申出書（第3号様式。以下「参加意向申出書」という。）及び必要書類（当該公表において指定された場合に限る。）を提出しなければならない。

(参加意向申出書の提案資格の確認等)

第8条 所管課長等は、前条の規定に基づき参加意向申出書を提出した者（以下「意向申出者」という。）について、第5条の規定に基づく当該契約に係る提案資格を満たす者（以下「提案資格者」という。）であるかを確認するものとする。

2 所管課長等は、意向申出者が提案資格を満たさないことを確認した者については、当該契約の提案資格者としてはならない。

(提案資格の通知)

第9条 所管課長等は、意向申出者に対し、提案資格の有無を提案資格確認結果通知書（第4号様式）により通知するものとする。

2 前項の通知を行う場合において、提案資格が認められなかった者に対しては、提案資格が認められなかった旨及びその理由を記載するものとする。

3 提案資格が認められなかった旨の通知を受けた者は、書面によりその理由についての説明を求めることができるものとする。

(要請者の選定)

第10条 所管課長等は、指名型プロポーザル方式を実施しようとするときは、当該契約に係る提案資格を有すると認めた者の中から、提案書の提出を要請する者（以下「要請者」という。）を選定しなければならない。

2 所管課長等は、選定委員会要綱第7条第2項の規定により承認を得た要請者を評価委員会に報告するものとする。

(指名の通知)

第11条 所管課長等は、要請者に対し、プロポーザル参加指名通知書（様式5）により通知するものとする。

2 前項の規定によりプロポーザル参加指名の通知を受けた要請者は、当該通知において指定する日までに、参加意思確認書（第6号様式）を提出しなければならない。

（提出要請）

第12条 所管課長等は、提案資格者及び前条第2項の規定により参加意思確認書を提出したもの（以下「指名参加者」という。）に対し要請書を交付し、提案書の提出を要請する。

（提案書の提出）

第13条 提案資格者及び指名参加者（以下「提案者」という。）は、要請書に指定された期限までに、必要な書類を添えて提案書を提出しなければならない。

（受託適格者の特定）

第14条 評価委員会は、前条の規定により提案者から提出された提案書の審査及び評価を行い、受託適格者を特定する。

2 前項の特定にあつて、あらかじめ定めた評価方法によりに行わなければならない。

（提案資格の喪失等）

第15条 提案者が、契約締結をするまでの間において次のいずれかに該当するときは、当該契約に係る提案を行うことができないものとし、すでに提出された提案書は無効とする。

（1） 第5条に規定する要件に該当しないこととなったとき。

（2） 提出した書類に虚偽の記載をしたとき。

（3） 評価委員会の委員への働きかけ又は援助を受けたとき。

2 前項の場合において、所管課長等は、当該提案者に対し、その契約に係る提案を行うことができない理由を付して提案資格喪失通知書（第7号様式）により通知するものとする。

（所管課長等への通知）

第16条 評価委員会は、第14条の規定により受託適格者を特定したときは、評価結果等を付して受託適格者を所管課長等に通知するものとする。

2 前項の通知を受理した所管課長等は、速やかに選定委員会に評価結果等を報告し

なければならない。

3 所管課長等は、前項の報告後、提案者に対し、評価結果を結果通知書（第8号様式）により通知する。

4 受託適格者として特定された者以外の者は、特定されなかった理由について書面による説明を求めることができるものとする。

（その他）

第17条 この要綱に関し必要な事項は、病院事業管理者が定める。

附 則

（施行期日）

この要綱は、平成22年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年7月11日から施行する。

第1号様式

提 案 書

年 月 日

(あて先) 川崎市病院事業管理者

業者コード ()
住 所
商号又は名称
代表者職氏名 印

次の件について、提案書を提出します。

- 1 件 名 :
- 2 履行場所 :

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

第2号様式

プロポーザル関係書類提出要請書

年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名 様

川崎市病院事業管理者

次の件について、プロポーザル関係書類を御提出くださいますよう通知します。

1 件 名 :

2 履行場所 :

3 提出書類

(1) 提案書 (提出期限 月 日)

(2) その他必要な書類

委託担当課

電話

FAX

E-mail

第3号様式

プロポーザル参加意向申出書

年 月 日

(あて先) 川崎市病院事業管理者

業者コード ()

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 印

年 月 日付けで公告(公表)された次の件について、プロポーザルに参加を申し込みます。

1 件 名 :

2 履行場所 :

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

提案資格確認結果通知書

年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名 様

川崎市病院事業管理者

年 月 日付けで公告（公表）された次の件について、提案資格確認結果を通知します。

1 件 名：

2 履行場所：

3 提案資格の有無

(1) 有の場合、資格を有することを認めます。

(2) 無の場合、次により、資格を有することを認めません。

理由：

委託担当課

電話

FAX

E-mail

プロポーザル参加指名通知書

年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名 様

川崎市病院事業管理者

次の件について、プロポーザルを行いますので、参加を指名します。

- 1 委託名、委託内容及び履行期限
- 2 提案書を特定するための評価基準
- 3 担当部課
- 4 プロポーザル関係書類提出要請書の交付期間、場所及び方法
- 5 参加意思確認書の提出機期限、場所及び方法
- 6 提案書の提出期限、場所及び方法
- 7 要請手続において使用する言語及び通貨
- 8 契約書作成の要否
- 9 関連情報を入手するための照会窓口
- 10 その他の事項

委託担当課

電話

FAX

E-mail

参加意思確認書

年 月 日

(あて先) 川崎市病院事業管理者

業者コード ()

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 印

期日までに提出します。

次の指名型プロポーザルについて、提案書を

提出しません。

- 1 件 名 :
- 2 提出しない場合はその理由 (辞退理由)

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

第7号様式

提案資格喪失通知書

年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名

様

川崎市病院事業管理者

年 月 日付けで公告（公表）された次の件について、貴社は提案資格を喪失したので通知します。

- 1 件 名：
- 2 参加資格喪失の理由

委託担当課

電話

FAX

E-mail

結 果 通 知 書

年 月 日

商号又は名称

代表者職氏名 様

川崎市病院事業管理者

貴社から提出がありました次の件について、審査結果を次のとおり通知します。

1 件 名 :

2 結 果

(1) 受託適格者として特定しました。

契約等の手続につきましては、別途連絡いたします。

(2) 次により、受託適格者として特定しませんでした。

理由 :

委託担当課

電話

FAX

E-mail